

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,312	△18.1	21	8.7	31	△57.5	14	146.0	6	5.8	△212	—
2019年3月期第2四半期	1,601	8.7	19	△94.1	72	△67.1	6	△95.6	6	△95.6	△56	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	0	37	0	36
2019年3月期第2四半期	0	35	0	34

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,730	5,108	5,073	65.6				
2019年3月期	7,117	5,389	5,382	75.6				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2019年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	—
2020年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	△13.8	200	△48.6	200	△56.8	140	△48.3	8	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	17,491,265株	2019年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	516,963株	2019年3月期	735,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	16,459,775株	2019年3月期2Q	16,550,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2019年11月8日（金） 18：00～19：00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月～9月)における当社グループの業績は、前年同期比で減収増益となりました。

売上収益につきましては、主力製品である「ASTERIA Warp」(アステリア ワープ)、「Handbook」(ハンドブック)の販売が堅調に推移した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方で、デザインサービスビジネスユニットは、重要な顧客2社の経営に関わる問題により、当社の関与するプロジェクトの遅延が生じたため、大幅な減収となりました。結果として、エンタープライズ、ネットサービスは成長したもののデザインサービスの減収をカバーすることができず、全体としても前年同期比で減収となりました。利益につきましては、デザインビジネスユニットの人件費削減等の経営合理化によるコストの削減により、営業利益、四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下の通りです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	増減率
売上収益	1,601,177千円	1,311,908千円	△18.1%
営業利益	18,945千円	20,600千円	+8.7%
税引前四半期利益	72,017千円	30,585千円	△57.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,775千円	6,113千円	+5.8%

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

エンタープライズビジネスユニット

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	774,707千円	790,058千円	102.0%

<売上収益の状況>

前四半期に引き続き幅広い業界でRPAの導入意欲が高く、サブスクリプション版「ASTERIA Warp Core」の販売が堅調に推移しました。また、AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は2019年8月に新バージョンを発表。画像認識AIや独自開発のブロックチェーンを搭載し大幅な機能アップを行いました。

ネットサービスビジネスユニット

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	142,784千円	152,698千円	106.9%

<売上収益の状況>

営業力強化に向けたITや最新テクノロジーを活用した営業力強化に向けた活動「Sales Tech」が幅広い業界で広がるなかで、「Handbook」の販売は増加トレンドが続いています。働き方改革や人手不足によるスタッフ部門の効率アップの一環で、「Platio」などへの引き合いも増えている状況です。

デザインビジネスユニット

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	677,304千円	365,827千円	54.0%

<売上収益の状況>

重要な顧客2社の経営に関わる問題により、当社の関与するプロジェクトの大幅な遅延が生じたため、大幅な減収となりました。

その他

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	6,381千円	3,324千円	52.1%

<売上収益の状況>

ブロックチェーン技術コンサルティング、「SnapCal」、「lino」等のサービスによって構成されております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ613,234千円増加し、7,729,944千円となりました。このうち、流動資産は619,635千円減少し、3,490,214千円となり、非流動資産は1,232,869千円増加し、4,239,730千円となりました。これらの主な要因は、流動資産における現金及び現金同等物180,158千円の減少、営業債権及びその他の債権413,057千円の減少、及び非流動資産における有形固定資産（主に使用権資産）1,192,156千円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ894,682千円増加し、2,621,939千円となりました。このうち、流動負債は65,739千円減少し、1,027,662千円となり、非流動負債は960,422千円増加し、1,594,277千円となりました。これらの主な要因は、流動負債におけるその他の金融負債190,664千円の増加、未払法人所得税等115,641千円の減少、その他の流動負債158,662千円の減少、及び非流動負債におけるその他の金融負債（主にリース負債）958,530千円の増加によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ281,448千円減少し、5,108,005千円となりました。この主な要因は、自己株式処分による170,980千円の増加と利益剰余金163,210千円の減少及びその他の資本の構成要素226,337千円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より180,158千円減少し、3,097,190千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は362,707千円（前年同期239,734千円の使用）となりました。主に減価償却及び償却費141,729千円の発生、営業債権及びその他の債権372,683千円の減少及び法人所得税の支払額132,927千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は304,418千円（前年同期373,353千円の使用）となりました。主に関連会社株式219,029千円の取得及び過年度の子会社株式取得対価の未払部分の決済額67,580千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は118,905千円（前年同期460,190千円の使用）となりました。非支配持分からの払込みによる20,000千円の収入に対し、配当金の支払額66,744千円及びリース負債の返済72,161千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正しております。

売上高	3,000百万円
営業利益	200百万円
税引前利益	200百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	140百万円

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※将来情報に関する注意：上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,277,348	3,097,190
営業債権及びその他の債権	709,205	296,148
棚卸資産	33,690	12,979
その他の流動資産	89,606	83,897
流動資産合計	4,109,849	3,490,214
非流動資産		
有形固定資産	191,030	1,383,186
のれん	1,347,026	1,196,521
無形資産	143,892	102,879
持分法で会計処理されている投資	114,092	323,710
その他の金融資産	1,084,045	1,107,401
その他の非流動資産	126,776	126,032
非流動資産合計	3,006,861	4,239,730
資産合計	7,116,710	7,729,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	92,241	110,141
未払法人所得税等	152,096	36,455
その他の金融負債	—	190,664
その他の流動負債	749,064	590,402
流動負債合計	1,093,401	1,027,662
非流動負債		
引当金	19,365	19,378
繰延税金負債	74,411	75,648
その他の金融負債	538,275	1,496,805
その他の非流動負債	1,805	2,446
非流動負債合計	633,855	1,594,277
負債合計	1,727,257	2,621,939
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,577,710	2,487,556
自己株式	△578,558	△407,578
その他の資本の構成要素	423	△225,914
利益剰余金	1,106,763	943,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,381,681	5,072,960
非支配持分	7,772	35,045
資本合計	5,389,453	5,108,005
負債及び資本合計	7,116,710	7,729,944

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	1,601,177	1,311,908
売上原価	757,658	388,697
売上総利益	843,518	923,211
販売費及び一般管理費	824,484	899,429
その他の収益	3,449	3,058
その他の費用	3,537	6,240
営業利益	18,945	20,600
金融収益	49,427	18,931
金融費用	216	9,277
持分法による投資損益	3,860	331
税引前四半期利益	72,017	30,585
法人所得税費用	66,241	16,376
四半期利益	5,775	14,210
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,775	6,113
非支配持分	—	8,097
四半期利益	5,775	14,210
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	0.35	0.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	0.34	0.36

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	5,775	14,210
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△89,151	12,829
純損益に振り替えられることのない項目合計	△89,151	12,829
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,369	△239,167
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,369	△239,167
その他の包括利益合計	△61,781	△226,338
四半期包括利益	△56,006	△212,128
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△56,006	△220,225
非支配持分	—	8,097
四半期包括利益	△56,006	△212,128

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円			
2018年4月1日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266	181,722
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	27,369	△89,151	△61,781
四半期包括利益合計	—	—	—	27,369	△89,151	△61,781
新株の発行(新株予約権の行使)	6,930	6,930	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△499,902	—	—	—
自己株式の処分	—	81,067	43,682	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	23,304	—	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	111,301	△456,219	—	—	—
2018年9月30日時点の残高	2,275,343	2,604,026	△703,303	186,825	△66,885	119,941

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		資本合計
	利益剰余金	合計	千円
	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	937,838	5,633,615	5,633,615
四半期利益	5,775	5,775	5,775
その他の包括利益	—	△61,781	△61,781
四半期包括利益合計	5,775	△56,006	△56,006
新株の発行(新株予約権の行使)	—	13,859	13,859
自己株式の取得	—	△499,902	△499,902
自己株式の処分	—	124,750	124,750
配当金	△101,670	△101,670	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	23,304	23,304
所有者との取引額合計	△101,670	△439,659	△439,659
2018年9月30日時点の残高	841,943	5,137,950	5,137,950

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
				千円	千円	
2019年4月1日時点の残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,577,710	△578,558	124,081	△123,658	423
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△239,167	12,829	△226,338
四半期包括利益合計	—	—	—	△239,167	12,829	△226,338
自己株式の処分	—	△110,615	170,981	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	19,925	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	536	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△90,154	170,981	—	—	—
2019年9月30日時点の残高	2,275,343	2,487,556	△407,578	△115,086	△110,829	△225,914

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	千円	千円		
2019年4月1日時点の残高	1,106,763	5,381,681	7,772	5,389,453
会計方針の変更による累積的影響額	△102,221	△102,221	—	△102,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,004,542	5,279,461	7,772	5,287,233
四半期利益	6,113	6,113	8,097	14,210
その他の包括利益	—	△226,338	—	△226,338
四半期包括利益合計	6,113	△220,225	8,097	△212,128
自己株式の処分	—	60,365	—	60,365
配当金	△67,102	△67,102	—	△67,102
株式に基づく報酬取引	—	19,925	—	19,925
非支配持分との取引	—	536	△824	△288
子会社の設立に伴う払込	—	—	20,000	20,000
所有者との取引額合計	△67,102	13,725	19,176	32,900
2019年9月30日時点の残高	943,553	5,072,960	35,045	5,108,005

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	72,017	30,585
減価償却及び償却費	70,836	141,729
金融収益	△37,371	△11,717
金融費用	216	60,889
持分法による投資損益(△は益)	△3,860	△331
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△200,237	372,683
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△31,126	21,662
その他	7,875	△136,491
小計	△121,651	479,008
利息及び配当金の受取額	22,674	17,937
利息の支払額	△284	△1,313
法人所得税の支払額	△140,473	△132,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,734	362,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,028	△10,965
有形固定資産の売却による収入	239	—
無形資産の取得による支出	△620	—
無形資産の売却による収入	816	—
投資の取得による支出	△171,608	—
投資の払戻しによる収入	25,645	—
関連会社株式の取得による支出	—	△219,029
子会社株式の取得による支出	△74,260	△67,580
その他	△34,537	△6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,353	△304,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	138,359	—
非支配持分からの払込による収入	—	20,000
その他の金融負債の発行による収入	6,410	—
その他の金融負債の返済による支出	△1,884	—
リース負債の返済による支出	—	△72,161
自己株式の取得による支出	△502,152	—
配当金の支払額	△100,776	△66,744
その他	△148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,190	△118,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,073,277	△60,616
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,277	3,277,348
現金及び現金同等物の為替変動による影響	122,617	△119,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,268,617	3,097,190

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。</p> <p>適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.37%であります。</p> <p>また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。</p> <p>当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。</p> <p>当社グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。</p> <p>IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,283,973千円、リース負債が1,388,536千円増加しております。また、利益剰余金が102,221千円減少しております。</p> <p>なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用 ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠 ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理 ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用 	

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年8月8日の取締役会において投資資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、2019年10月4日に実行しております。

借入の概要

(1) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入条件	変動金利
(4) 借入の実施時期	2019年10月4日
(5) 借入の返済期限	2026年9月30日
(6) 担保提供資産	無

(ゴリラテクノロジーグループ株式会社の株式の取得)

当社子会社であるAsteria Vision Fund Inc. は、2019年10月3日に同社が運用するAsteria Vision Fund I 投資組合を通じて、独自開発の動画AI技術を保持するゴリラテクノロジー株式会社の株式を100%保持する持株会社ゴリラテクノロジーグループ株式会社の発行済み普通株式20.0%、発行済み優先株式10.2%を約12.3百万米ドルで取得することを決議するとともに同日に株式譲渡契約を締結し、2019年10月11日及び2019年10月15日付けで取得をいたしました。

この取得の目的は、当社が資本参加をすることで、今後両社が既に実績を持つAIおよびエッジコンピューティング技術（当社製品のAI搭載IoTエッジウェア「Gravio」、ゴリラテクノロジー株式会社のエッジAIベースのビデオ分析機能を持つ「IVARTM」）を組み合わせることで、幅広い市場に技術を展開し、社会や企業におけるAI・IoTの利用シーンを格段に広げ両社事業の発展をより確固たるものとするものです。